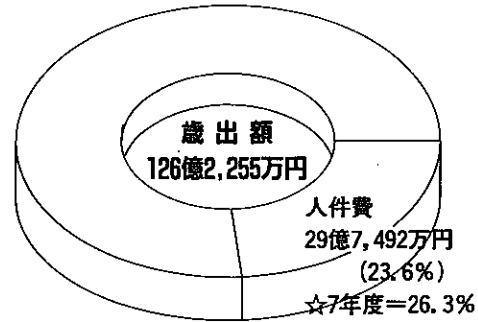


# 市職員の給与を公表します

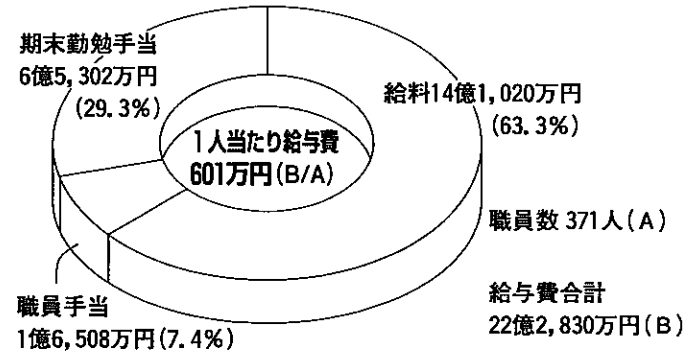
白根市職員の給与のあらましを市民の皆さんに公表します。

## ① 人件費の状況 (平成8年度一般会計決算見込み)



(注)人件費には特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

## ② 給与費の内訳 (平成9年度一般会計当初予算)



(注)1. 職員手当には退職手当を含みません。  
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

## ③ 手当の種類とその内容 (平成9年4月1日現在)

区分	白根市	国
扶養手当	・配偶者 16,000円 ・その他2人まで 各5,500円 ただし配偶者のいない職員の場合には、扶養親族のうち1人は、11,000円 ・3人目以降 2,000円	同じ
	・借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に家賃額に応じて、最高27,000円まで ・自宅 1,000円。新築、購入の場合は5年間2,500円	同じ
通勤手当	・交通機関利用者 負担している額に応じて、最高45,000円まで ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて3,600円(2km以上3km未満)から最高19,300円(15km以上)まで	同じ ・交通機関利用者は同じ ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて2,000円(5km未満)から最高29,000円(40km以上)まで

区分	全職種
特殊勤務手当(8年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合 34.9% 支給対象職員1人当たり平均支給年額 17,477円 手当の種類(手当数) 13
手当の代表的名称	①保育手当 ②税務調査手当 ③冬期暖房機器取扱手当 ④市税徴収滞納処分手当 ⑤用地交渉手当 ①保育手当 ②除雪作業手当 ③税務調査手当 ④冬期暖房機器取扱手当 ⑤用地交渉手当
勤務実績に応じて支給	支給総額 職員1人当たり支給年額
勤務手当	平成7年度 75,969千円 198千円 平成8年度 70,376千円 183千円

区分	白根市	国
期末手当・勤勉手当	(平成8年度支給割合)	同じ
	6月期 1.6月分 0.6月分 12月期 1.9月分 0.6月分 3月期 0.5月分 -	同じ
	計 4.0月分 1.2月分 職務上の段階、職務の等級による加算措置あり	同じ
	(支給率)	同じ
退職手当	自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 60.0月分 勤奨・定年 28.875月分 44.55月分 62.7月分 62.7月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職時特別昇給—原則1号給	同じ
	前年度退職者1人当たり平均支給額 20,638千円	

## ③ 初任給 (平成9年4月1日現在)

区分	白根市		新潟県		国		
	決定初任給	採用2年後	決定初任給	採用2年後	決定初任給	採用2年後	
一般行政職	大学卒	171,000円	184,800円	177,700円	190,600円	I種 181,400円 II種 171,000円	198,700円 184,800円
	高校卒	139,300円	148,900円	143,800円	154,700円	139,300円	148,900円
技能職	高校卒	135,800円	145,300円	140,600円	151,300円	135,800円	145,300円
労務職		120,900円	128,300円	※新潟県・国の場合は、技能労務職の区別なし			

## ④ 平均給料月額 (平成9年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
白根市	329,200円	42.6歳	256,500円	44.5歳
新潟県	346,700円	40.8歳	325,400円	44.8歳

## ⑤ 特別職の報酬等の状況 (平成9年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	815,000円	(平成8年度)
助役	627,000円	6月期1.6月分
収入役	567,000円	12月期1.9月分
議長	379,000円	3月期0.5月分
副議長	318,000円	計 4.0月分
議員	297,000円	

## ⑥ 定員の状況 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

区分	職員数			平成8年の職員数の増減状況		主な増減の理由		
	H7	H8	H9	増減	差引			
一般行政	議会	5	5	5	0	0		
	総務企画	56	56	56	2	2	◀第四次総合計画推進のための増。	
	税務	22	22	22	0	0	機械化による減。	
	民生	124	123	123	0	0		
	衛生	18	18	18	0	0		
	労働	-	-	-	-	-	◀欠員不補充による減。	
	農林水産	32	31	30	0	1	△1	
	商工	10	10	10	0	0		
	土木	30	33	34	1	0	1	◀地方分権に伴う業務拡大による増。
	小計	297	298	298	3	3	0	
特別行政	教育	74	74	73	1	2	△1	◀人事異動による増減。欠員不補充による減。
	小計	74	74	73	1	2	△1	
公営企業	水道	28	28	25	0	3	△3	◀事務の合理化に伴う減。
	下水道	-	-	1	1	0	1	◀下水道特別会計の新設による増。
	その他	29	30	31	1	0	1	◀都市ガスの維持管理体制の充実による増。
小計	57	58	57	2	3	△1		
合計	428	430	428	6	8	△2		

## ⑥ 昇給期間短縮の状況

区分	合計	一般行政職		技能労務職	
		職員数	比率	職員数	比率
平成7年度	職員数 (A)	343人	277人	66人	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	64人	63人	1人	
	比率 (B/A)	18.7%	22.7%	1.5%	
平成8年度	職員数 (A)	343人	277人	66人	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	65人	65人	0人	
	比率 (B/A)	19.0%	23.5%	0%	

## ⑦ 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成9年4月1日現在)

区分	経験年数	経験10年	経験15年	経験20年
一般行政職	大学卒	261,400円	297,866円	364,640円
	高校卒	200,600円	261,400円	303,950円
技能労務職	高校卒			251,100円
	中学卒	182,500円	203,960円	241,900円

(注)1. 経験年数とは卒業後、直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。  
2. 空欄は該当職員がいないか、もしくは3人以下のため掲載いたしません。

## ⑩ 一般行政職の級別の構成比 (平成9年4月1日現在)

区分	標準的な職名	職員数	構成比	1年前の構成比	5年前の構成比
8級	課長	16人	5.8%	5.8%	4.3%
7級	課長補佐	27人	9.7%	9.7%	7.2%
6級	課長補佐係長	52人	18.8%	19.1%	17.2%
5級	係長主任	72人	26.0%	24.9%	25.1%
4級	主任(査)主事・技師	63人	22.7%	25.3%	36.9%
3級	主事技師	19人	6.9%	6.1%	2.1%
2級	主事技師	24人	8.7%	6.9%	2.9%
1級	主事技師	4人	1.4%	2.2%	4.3%
合計		277人	100%	100%	100%

◀職員数は一般職に属する職員数であり、市職員の身分を保有する休職者等を含み、臨時または非常勤職員を除く。